



2024年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月1日

上場取引所 東

上場会社名 HOYA株式会社

コード番号 7741 URL <https://www.hoya.com>

代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役CEO (氏名) 池田 英一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼代表執行役CFO (氏名) 廣岡 亮 TEL 03-6911-4824

四半期報告書提出予定日 2024年2月6日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家様向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	565,787	5.2	164,471	1.6	125,089	△0.9	124,286	△1.4	161,690	0.7
2023年3月期第3四半期	537,816	9.3	161,835	3.1	126,255	0.9	126,085	0.8	160,504	16.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	352.79	352.63
2023年3月期第3四半期	350.14	349.92

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,101,049	874,360	880,846	80.0
2023年3月期	1,028,326	814,604	818,321	79.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	45.00	—	65.00	110.00
2024年3月期	—	45.00	—		
2024年3月期（予想）				—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社の配当金は、最終利益確定後、今後の設備投資や研究開発あるいは企業買収等の資金需要とのバランスを考え、その時点の株価の動向や経済環境等を考慮に入れながら決定するため、配当予想は未定とさせていただきます。中間配当金は、10月下旬または11月上旬の第2四半期連結累計期間の決算発表時に公表し、予定期末配当金は4月下旬または5月上旬の期末決算発表時に公表します。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	756,000	4.5	217,000	0.5	166,000	△1.7	166,000	△1.6	471.78

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

当社は、第1四半期（4月1日より6月30日まで）の決算発表時（7月下旬または8月上旬）に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期（10月1日より12月31日まで）の決算発表時（翌年1月下旬または2月上旬）に通期の連結業績予想を公表しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）Hoya Medical (Suzhou) Company Limited、除外 1社（社名）Pentax Cebu Philippines Corporation

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	350,958,720株	2023年3月期	356,960,520株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	442,371株	2023年3月期	2,972,069株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	352,299,774株	2023年3月期3Q	360,093,712株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社グループは2010年3月31日に終了する連結会計年度にIFRSを初めて適用し、当連結会計年度及び前連結会計年度の連結財務諸表につきまして、国際会計基準に準拠して開示しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
3. 当社は、2024年2月1日（木）に証券アナリスト・機関投資家様向け連結決算説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要をまとめたものを後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
(5) 会計方針の変更	14
(6) セグメント情報	14
(7) 重要な後発事象	16

(注) 当社は、下記のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要をまとめたものを後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。

2024年2月1日(木) 証券アナリスト・機関投資家様向け連結決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりです。マクロ環境の悪化等により情報・通信事業は低調でしたが、第3四半期(10-12月期)だけでみると売上収益、利益ともに前年同四半期比改善しました。ライフケア事業は全製品において需要が堅調に推移し、売上収益は前年同期比で増加しました。以上の結果、グループ全体での売上収益は増収、税引前四半期利益、四半期利益ともに概ね前年並みの利益を確保しました。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率(%)
売上収益	537,816	565,787	5.2
税引前四半期利益	161,835	164,471	1.6
四半期利益	126,255	125,089	△0.9
税引前四半期利益率(%)	30.1	29.1	△1.0pt

なお、当第3四半期連結累計期間、前年同期ともに非継続事業はありませんので、表示の数値及び増減率は全て継続事業によるもののみであります。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。(各セグメントの売上収益は、外部顧客に対するものであります。)

① ライフケア事業

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率(%)
売上収益	349,662	392,997	12.4
セグメント利益	69,853	81,820	17.1

<ヘルスケア関連製品>

メガネレンズは小児向け近視抑制レンズ(MiYOSMART)をはじめとする高付加価値製品の販売増加、米国でのチェーン店向け販売の増加により、大幅な増収となりました。

コンタクトレンズはプライベートブランド品(hoyaONE)や、オンラインサービスが好調に推移したことにより増収となりました。

<メディカル関連製品>

医療用内視鏡は、前年同期にロックダウンのあった中国における反動増や為替の影響などにより増収となりました。

白内障用眼内レンズは、欧州や日本で販売が好調であったこと、中国で前年同期のロックダウンからの反動増があったことなどにより大幅増収となりました。

メディカル関連製品のその他の製品群においては、製薬等に使用されるクロマトグラフィー用担体や金属インプラントなど主要製品が好調であったため、大幅増収となりました。

②情報・通信事業

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率 (%)
売上収益	184,731	169,591	△8.2
セグメント利益	90,882	76,507	△15.8

<エレクトロニクス関連製品>

半導体用マスクブランクスは在庫調整の影響により減収となりましたが、緩やかな回復傾向にあります。

FPD用フォトマスクは装置の入れ替えなどに伴う自社の生産キャパシティが減少したことなどにより、売上収益は微減となりました。

ハードディスク用ガラスサブストレートは減収となりましたが、前年同四半期は急激な落ち込みがあったため、当第3四半期累計期間の減収幅は縮小しました。

<映像関連製品>

映像関連製品は、増収となりました。旅行需要の回復やミラーレスカメラの新機種発売を背景に、特に交換レンズの売上が好調でした。

③その他

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率 (%)
売上収益	3,422	3,199	△6.5
セグメント利益	718	3,786	427.6

その他事業は、情報システムサービス事業の譲渡によりセグメント利益が大幅増益となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想

当社グループの情報・通信事業の製品群は、その多くが中間生産材・部材であり、当社製品を使用して製造されるハイテク部品、さらにそれらを使用して製造される最終消費財の景況によってその伸長が大きく左右されます。また、海外売上比率が大きく、為替変動の影響を受ける可能性が大きいことから、長期の連結業績予想が困難であります。

そこで、第1四半期（4月1日より6月30日まで）の決算発表時に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期（10月1日より12月31日まで）の決算発表時に通期の連結業績予想を公表しております。

本日、「2024年3月期 第3四半期決算短信[IFRS]（連結）」を開示いたしましたので、2024年3月期（2023年4月1日～2024年3月31日）の通期連結業績の予想を公表いたしました。当該期間の連結業績予想としましては初めての公表になります。

①2024年3月期連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(a) 前回発表予想との比較

(単位：百万円)

	売上収益 (全事業)	税引前利益 (全事業)	当期利益 (全事業)	親会社の所有者 に帰属する 当期利益	基本的 1株当たり 当期利益
前回発表予想 (A)	—	—	—	—	円 銭 —
今回発表予想 (B)	756,000	217,000	166,000	166,000	471.78
増減額 (B - A)	—	—	—	—	—
増減率 (%)	—	—	—	—	—

(b) 前連結会計年度の実績値との比較

(単位：百万円)

	売上収益 (全事業)	税引前利益 (全事業)	当期利益 (全事業)	親会社の所有者 に帰属する 当期利益	基本的 1株当たり 当期利益
前連結会計年度 実績 (A) (2023年3月期)	723,582	215,832	168,788	168,638	円 銭 469.76
今回発表予想 (B)	756,000	217,000	166,000	166,000	471.78
増減額 (B - A)	32,418	1,168	△2,788	△2,638	2.02
増減率 (%)	4.5	0.5	△1.7	△1.6	—

②差異が生じた理由

前連結会計年度との差異が生じた理由

<売上収益>

ライフケア事業においては、メガネレンズは高付加価値製品などの販売が好調であることや、主に米国でのチェーン店向け販売が増加しており、コンタクトレンズはプライベートブランド品やオンライン販売が好調に推移しております。また、円安が進行していることもあり、当連結会計年度を通しては大幅な増収を見込んでおります。

情報・通信事業においては、HDD、半導体関連市場において在庫調整などの動きがあり、減収となる見込みです。一方で、こうした状況に底打ちの兆しがあり、来期以降にかけて回復基調に転じることを期待しています。

以上の結果、前連結会計年度に比べて324億18百万円（4.5%）の増収となる見通しです。

<税引前利益・当期利益>

比較的利益率の高い情報・通信事業の当社グループ全体の売上収益に占める割合が下がること等により、税引前利益は11億68百万円（0.5%）増と前連結会計年度並みの水準、当期利益は△27億88百万円（△1.7%）と前連結会計年度に比べて微減となる見通しです。

※上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動などが含まれます。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産		
非流動資産:		
有形固定資産—純額	178,648	185,736
のれん	46,818	49,790
無形資産	35,732	33,545
持分法で会計処理されている投資	971	1,340
長期金融資産	45,303	45,911
その他の非流動資産	747	555
繰延税金資産	9,953	11,154
非流動資産合計	318,171	328,031
流動資産:		
棚卸資産	105,150	115,782
売上債権及びその他の債権	143,194	146,701
その他の短期金融資産	20,379	19,583
未収法人所得税	3,798	6,443
その他の流動資産	30,622	33,646
現金及び現金同等物	405,888	450,548
流動資産小計	709,031	772,704
売却目的で保有する資産	1,124	314
流動資産合計	710,155	773,018
資産合計	1,028,326	1,101,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資本及び負債		
資本		
資本金	6,264	6,264
資本剰余金	15,899	15,899
自己株式	△41,374	△6,954
その他の資本剰余金	△12,800	△16,973
利益剰余金	752,999	748,934
累積その他の包括利益	97,334	133,676
親会社の所有者に帰属する持分	818,321	880,846
非支配持分	△3,717	△6,485
資本合計	814,604	874,360
負債		
非流動負債:		
長期有利子負債	15,997	17,637
その他の長期金融負債	21,523	22,987
退職給付に係る負債	4,028	4,461
引当金	3,153	3,240
その他の非流動負債	2,820	5,023
繰延税金負債	10,102	13,586
非流動負債合計	57,623	66,933
流動負債:		
短期有利子負債	8,585	8,315
仕入債務及びその他の債務	64,621	66,915
その他の短期金融負債	264	154
未払法人所得税	21,546	14,291
引当金	1,558	1,613
その他の流動負債	59,394	68,361
流動負債小計	155,967	159,650
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	132	106
流動負債合計	156,099	159,756
負債合計	213,722	226,689
資本及び負債合計	1,028,326	1,101,049

(2) 要約四半期連結包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
収益：		
売上収益	537,816	565,787
金融収益	4,777	11,586
持分法による投資利益	45	318
その他の収益	1,415	8,664
収益合計	544,052	586,355
費用：		
商品及び製品・仕掛品の増減	△3,962	△553
原材料及び消耗品消費高	78,018	78,437
人件費	119,873	135,757
減価償却費及び償却費	36,838	35,620
外注加工費	3,535	3,453
広告宣伝費及び販売促進費	11,968	13,276
支払手数料	32,335	36,293
減損損失	558	8,831
金融費用	1,273	1,454
為替差損益	△894	1,222
その他の費用	102,677	108,094
費用合計	382,217	421,885
税引前四半期利益	161,835	164,471
法人所得税	35,580	39,381
四半期利益	126,255	125,089
その他の包括利益：		
純損益に振替えられない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△341	212
確定給付負債（資産）の純額の再測定	56	2
その他の包括利益に関する法人所得税	91	△37
純損益に振替えられない項目合計	△193	177
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算損益	34,486	36,380
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分	△17	64
その他の包括利益に関する法人所得税	△28	△21
その後に純損益に振替えられる 可能性のある項目合計	34,441	36,423
その他の包括利益合計	34,248	36,600
四半期包括利益	160,504	161,690

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益の帰属:		
親会社の所有者	126,085	124,286
非支配持分	171	803
合計	126,255	125,089
四半期包括利益の帰属:		
親会社の所有者	159,807	159,775
非支配持分	697	1,914
合計	160,504	161,690

(単位：円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益	350.14	352.79
希薄化後1株当たり四半期利益	349.92	352.63

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
収益：		
売上収益	173,525	194,798
金融収益	2,398	4,410
持分法による投資利益	—	67
その他の収益	433	1,351
収益合計	176,355	200,626
費用：		
商品及び製品・仕掛品の増減	△1,544	△1,259
原材料及び消耗品消費高	23,470	27,130
人件費	39,980	46,461
減価償却費及び償却費	12,594	11,410
外注加工費	1,241	1,096
広告宣伝費及び販売促進費	3,825	4,611
支払手数料	11,068	12,246
減損損失	558	879
金融費用	398	448
持分法による投資損失	8	—
為替差損益	12,250	11,380
その他の費用	34,012	36,536
費用合計	137,858	150,937
税引前四半期利益	38,497	49,689
法人所得税	7,959	10,704
四半期利益	30,538	38,985
その他の包括利益：		
純損益に振替えられない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△295	16
確定給付負債（資産）の純額の再測定	△0	—
その他の包括利益に関する法人所得税	59	△23
純損益に振替えられない項目合計	△237	△7
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算損益	△30,897	△16,696
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分	△62	△28
その他の包括利益に関する法人所得税	23	△30
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△30,936	△16,754
その他の包括利益合計	△31,173	△16,761
四半期包括利益	△635	22,224

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益の帰属:		
親会社の所有者	30,626	38,653
非支配持分	△88	332
合計	30,538	38,985
四半期包括利益の帰属:		
親会社の所有者	99	22,170
非支配持分	△734	53
合計	△635	22,224

(単位：円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益	85.89	110.26
希薄化後1株当たり四半期利益	85.84	110.22

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
2022年4月1日残高	6,264	15,899	△68,310	△11,570	802,815
四半期包括利益					
四半期利益					126,085
その他の包括利益					
四半期包括利益					126,085
所有者との取引額					
所有者による抛及及び					
所有者への分配					
自己株式の取得			△120,002	△7	
自己株式の処分			1,927	△1,222	
自己株式の消却			178,757		△178,757
配当(1株当たり110.00円)					△39,822
企業結合による変動					
連結範囲の変動					—
その他の非支配持分の増減					—
株式報酬取引				121	
累積その他の包括利益から利益剰余金への振替					48
所有者による抛及及び					
所有者への分配合計	—	—	60,681	△1,109	△218,530
所有者との取引額合計	—	—	60,681	△1,109	△218,530
2022年12月31日残高	6,264	15,899	△7,629	△12,679	710,370

	その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 する金融資 産	在外営業 活動体の 換算損益	確定給付 負債(資産) の純額の 再測定	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
2022年4月1日残高	9,703	50,960	—	△1,910	58,753	803,851	△14,795	789,056
四半期包括利益								
四半期利益						126,085	171	126,255
その他の包括利益	△206	33,928	17	△17	33,722	33,722	526	34,248
四半期包括利益	△206	33,928	17	△17	33,722	159,807	697	160,504
所有者との取引額								
所有者による抛及及び								
所有者への分配								
自己株式の取得						△120,010		△120,010
自己株式の処分						705		705
自己株式の消却						—		—
配当(1株当たり110.00円)						△39,822	△50	△39,872
企業結合による変動						—	2,506	2,506
連結範囲の変動						—	7,772	7,772
その他の非支配持分の増減						—	△75	△75
株式報酬取引						121		121
累積その他の包括利益から利益剰余金への振替	△31		△17		△48	—		—
所有者による抛及及び								
所有者への分配合計	△31	—	△17	—	△48	△159,006	10,153	△148,852
所有者との取引額合計	△31	—	△17	—	△48	△159,006	10,153	△148,852
2022年12月31日残高	9,467	84,888	—	△1,927	92,427	804,652	△3,945	800,707

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
2023年4月1日残高	6,264	15,899	△41,374	△12,800	752,999
四半期包括利益					
四半期利益					124,286
その他の包括利益					
四半期包括利益					124,286
所有者との取引額					
所有者による拠出及び					
所有者への分配					
自己株式の取得			△56,047	△3	
自己株式の処分			1,120	△699	
自己株式の消却			89,347		△89,347
配当(1株当たり110.00円)					△38,806
支配継続子会社に対する持分変動				△3,528	
株式報酬取引				57	
累積その他の包括利益から利益剰余金への振替					△198
所有者による拠出及び					
所有者への分配合計	—	—	34,420	△4,172	△128,352
所有者との取引額合計	—	—	34,420	△4,172	△128,352
2023年12月31日残高	6,264	15,899	△6,954	△16,973	748,934

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		確定給付負債(資産)の純額の再測定	持分法適用関連会社その他の包括利益持分	累積その他の包括利益	親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算損益							
2023年4月1日残高	5,729	93,513	—	△1,908	97,334	818,321	△3,717	814,604
四半期包括利益								
四半期利益						124,286	803	125,089
その他の包括利益	169	35,253	2	64	35,489	35,489	1,111	36,600
四半期包括利益	169	35,253	2	64	35,489	159,775	1,914	161,690
所有者との取引額								
所有者による拠出及び								
所有者への分配								
自己株式の取得						△56,050		△56,050
自己株式の処分						422		422
自己株式の消却						—		—
配当(1株当たり110.00円)						△38,806	—	△38,806
支配継続子会社に対する持分変動		656			656	△2,872	△4,683	△7,555
株式報酬取引						57		57
累積その他の包括利益から利益剰余金への振替	200		△2		198	—		—
所有者による拠出及び								
所有者への分配合計	200	656	△2	—	854	△97,250	△4,683	△101,933
所有者との取引額合計	200	656	△2	—	854	△97,250	△4,683	△101,933
2023年12月31日残高	6,099	129,422	—	△1,844	133,676	880,846	△6,485	874,360

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 会計方針の変更

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、2023年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(6) セグメント情報

(1) 報告セグメントの収益源の製品及びサービス

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社グループは、経営理念にて「生活・文化」及び「情報・通信」という事業ドメインを定めており、当該事業ドメインでの継続的な企業価値の増大を実現するため、経営資源の配分に関する意思決定を行い、業績をモニタリングしております。

したがって、当社グループは上記事業ドメインに対応したセグメントから構成されており、「ライフケア」事業、「情報・通信」事業及び「その他」事業の3つを報告セグメントとしております。

「ライフケア」事業は、健康や医療分野において日常生活で使用されるヘルスケア関連製品と、医療行為などに使用される医療機器及び医療材料などのメディカル関連製品を製造・販売しております。当該事業の特徴として各国関連当局などの承認・認可を必要とし、高度な技術力と信頼性の高い品質管理体制が重要な要件となっております。

「情報・通信」事業では、現代のデジタル情報・通信技術にとって不可欠なエレクトロニクス関連製品と、光学技術をベースに画像・映像をデジタル情報として取り込むために必要な映像関連製品など、デジタル機器に欠かせない部材を製造・販売しております。

「その他」事業は、主に音声合成ソフトウェア事業、情報システムサービス事業であります。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要製品及び役務は次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品及び役務	
ライフケア	ヘルスケア関連製品	メガネレンズ、コンタクトレンズ
	メディカル関連製品	内視鏡、処置具（メディカルアクセサリ）、自動内視鏡洗浄装置、眼内レンズ、眼科医療機器、人工骨、金属製整形インプラント、クロマトグラフィー用担体
情報・通信	エレクトロニクス関連製品	半導体用マスクブランクス・フォトマスク、FPD用フォトマスク、ハードディスク用ガラスサブストレート
	映像関連製品	光学レンズ・光学ガラス材料、各種レーザー機器、光関連機器
その他	音声合成ソフトウェア、情報システム構築	

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	349,662	184,731	3,422	537,816	—	537,816
セグメント間の売上収益	2	129	14	146	△146	—
計	349,664	184,861	3,436	537,961	△146	537,816
セグメント利益 (税引前四半期利益)	69,853	90,882	718	161,452	383	161,835

(注) セグメント利益の調整額383百万円には、セグメント間取引消去△56百万円、当社本社部門に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後)439百万円が含まれております。

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	392,997	169,591	3,199	565,787	—	565,787
セグメント間の売上収益	3	412	8	422	△422	—
計	392,999	170,003	3,207	566,209	△422	565,787
セグメント利益 (税引前四半期利益)	81,820	76,507	3,786	162,114	2,357	164,471

(注) セグメント利益の調整額2,357百万円には、セグメント間取引消去△45百万円、当社本社部門に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後)2,402百万円が含まれております。

(7) 重要な後発事象

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。